

## 2022年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月14日

上場会社名 株式会社ラストワンマイル 上場取引所 東  
 コード番号 9252 URL http://lomgrp.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)清水 望  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役財務経理部長 (氏名)市川 康平 (TEL)050-5491-1029  
 四半期報告書提出予定日 2022年4月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年8月期第1四半期の連結業績(2021年12月1日～2022年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第1四半期	2,264	—	△28	—	△27	—	△10	—
2021年11月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年8月期第1四半期 △10百万円 ( —%) 2021年11月期第1四半期 —百万円 ( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第1四半期	△3.84	—
2021年11月期第1四半期	—	—

(注) 2021年11月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年11月期第1四半期の数値及び2022年8月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第1四半期	2,980	1,190	39.9
2021年11月期	2,786	1,237	44.4

(参考) 自己資本 2022年8月期第1四半期 1,190百万円 2021年11月期 1,237百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年8月期	—	—	—	—	—
2022年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年8月期の連結業績予想(2021年12月1日～2022年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,236	2.2	△10	—	△11	—	△11	—	△4.31
通期	6,220	—	15	—	13	—	8	—	3.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2022年2月28日開催の第10回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、当期より決算期(事業年度の末日)を11月30日から8月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度は2021年12月1日から2022

年8月31日までの9ヶ月間となるため、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規一社(社名)一、除外一社(社名)一
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年8月期1Q	2,739,418株	2021年11月期	2,732,418株
② 期末自己株式数	2022年8月期1Q	34,900株	2021年11月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年8月期1Q	2,728,219株	2021年11月期1Q	一株

(注) 2021年11月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数については記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料1ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	1
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年12月1日～2022年2月28日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するワクチン接種の普及により経済正常化の流れが進みつつありますが、変異株による感染拡大により先行き不透明感も再び高まってきております。

当社グループが掲げるラストワンマイル事業(注)におきましては、情報化社会の進展に伴い個人消費者の生活インフラに関する需要は高く、また法人顧客においても電気、インターネット等のインフラを始めとするサービスの需要が高まっているものの、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大に伴う経済の混乱による影響を受け先行き不透明な状況となりました。

このような環境下で、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,264,524千円、営業損失は、28,467千円、経常損失は、27,201千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は、10,485千円となりました。

なお、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(注)ラストワンマイル事業とは、顧客にとって「最高のサービス」を「必要なタイミング」で「最適な方法」によって届けることを追求する事業です。現在は消費活動が活発になる新生活マーケットをメインターゲットとし、顧客と直接コミュニケーションがとれるインサイドセールス(電話、Web会議、メール等を活用した内勤型の営業活動)を主軸に事業を展開しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、2,980,625千円となり、前連結会計年度比194,576千円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が277,266千円減少、売掛金が380,636千円増加したこと等によるものであります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、1,790,573千円となり、前連結会計年度比241,530千円の増加となりました。その主な要因は、未払金が291,057千円、その他流動負債が137,443千円増加したこと等によるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、1,190,051千円となり、前連結会計年度比46,953千円の減少となりました。その要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少10,485千円及自己株式の増加39,187千円によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2022年1月14日の「2021年11月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。なお、詳細につきましては、本日(2022年4月14日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,271,408	994,141
売掛金	1,093,454	1,474,091
商品	10,202	10,030
貯蔵品	7,964	5,704
その他	76,757	145,918
貸倒引当金	△5,943	△8,221
流動資産合計	2,453,843	2,621,664
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	88,575	85,323
その他	39,072	38,745
減価償却累計額	△52,559	△55,853
有形固定資産合計	75,089	68,215
無形固定資産		
顧客関連資産	118,999	114,176
のれん	34,083	28,953
その他	8,769	8,007
無形固定資産合計	161,852	151,136
投資その他の資産		
繰延税金資産	16,098	60,202
敷金及び保証金	83,203	83,203
その他	2,834	3,254
貸倒引当金	△6,874	△7,052
投資その他の資産合計	95,262	139,608
固定資産合計	332,204	358,960
資産合計	2,786,048	2,980,625

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	125,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	136,566	120,906
未払金	697,181	988,239
未払費用	118,962	114,926
未払法人税等	85,179	27,201
未払消費税等	59,304	37,378
資産除去債務	3,162	3,215
販売促進引当金	7,993	—
解約調整引当金	70,245	—
その他	36,285	173,729
流動負債合計	1,339,880	1,605,596
固定負債		
長期借入金	177,077	155,135
資産除去債務	19,403	19,432
繰延税金負債	2,648	1,379
その他	10,034	9,030
固定負債合計	209,162	184,977
負債合計	1,549,043	1,790,573
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	338,684	340,044
資本剰余金	313,467	314,827
利益剰余金	584,852	574,366
自己株式	—	△39,187
株主資本合計	1,237,004	1,190,051
純資産合計	1,237,004	1,190,051
負債純資産合計	2,786,048	2,980,625

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)
売上高	2,264,524
売上原価	905,661
売上総利益	1,358,863
販売費及び一般管理費	1,387,331
営業損失(△)	△28,467
営業外収益	
受取利息	5
助成金収入	660
遅延損害金	596
利子補給金	927
その他	153
営業外収益合計	2,342
営業外費用	
支払利息	1,075
営業外費用合計	1,075
経常損失(△)	△27,201
特別損失	
固定資産除売却損	2,089
特別損失合計	2,089
税金等調整前四半期純損失(△)	△29,290
法人税、住民税及び事業税	26,568
法人税等調整額	△45,372
法人税等合計	△18,804
四半期純損失(△)	△10,485
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,485

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)
四半期純損失(△)	△10,485
四半期包括利益	△10,485
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△10,485

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年12月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式34,900株の取得を行いました。この自己株式の取得の結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が39,187千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が39,187千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、販売促進引当金繰入額及び解約調整引当金繰入額として販売費及び一般管理費に計上していた、顧客に支払われる対価の一部を、売上高から控除して表示する方法に変更しております。

顧客への財またはサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が248,234千円、売上総利益が59,395千円減少しておりますが、売上原価、販売費及び一般管理費が同額減少しているため、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「販売促進引当金」及び「解約調整引当金」は、返金負債として「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

なお、前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表を作成していないため、当該期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」といいます。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、ラストワンマイル事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。